



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 NCホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6236 URL http://www.nc-hd.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶原 浩規
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 村田 秀和 (TEL) 03-6625-0001
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	9,196	1.6	159	△47.0	△290	—	△257	—
2021年3月期第3四半期	9,056	—	300	—	396	—	635	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △377百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 966百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△44.68	—
2021年3月期第3四半期	100.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	14,456	6,884	47.6
2021年3月期	15,406	9,223	59.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 6,884百万円 2021年3月期 9,223百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	2.3	500	△39.0	250	△71.6	150	△85.5	34.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	6,416,046株	2021年3月期	6,416,046株
2022年3月期3Q	2,127,988株	2021年3月期	42,749株
2022年3月期3Q	5,759,395株	2021年3月期3Q	6,327,561株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、当社として実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及による感染者減少を受け、穏やかな回復の兆しが見られましたが、新たな変異株の出現に加え、半導体等部材不足や資源価格の上昇等により不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループでは、受注高は8,555,638千円(前年同四半期比37.2%減)となりましたが、コンベヤ設備の客先事情による工事の遅れや、前連結会計年度における情報サービス関連事業からの撤退等があったものの、立体駐車装置の新設工事、メンテナンスは前年並みで推移し、再生エネルギー関連も全体としては堅調に推移したことにより、売上高は9,196,837千円(前年同四半期比1.6%増)となりました。損益面につきましては、引き続きコスト削減、経費の圧縮などを推進しましたが、生産量不足により固定費を吸収できなかった事等により営業利益は159,322千円(前年同四半期比47.0%減)、受取配当金の計上はありましたがアドバイザー費用の発生等により経常損失が290,969千円(前年同四半期経常利益396,613千円)、繰延税金資産計上による法人税等調整額の発生により親会社株主に帰属する四半期純損失は257,345千円(前年同四半期純利益635,127千円)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度において、情報サービス関連事業を構成しておりました、NCシステムソリューションズ株式会社の株式譲渡を行い、同事業から撤退しました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より当該報告セグメントを廃止しております。

〔コンベヤ関連〕

コンベヤ関連では、受注高は主に改修工事、部品関係の受注により1,526,902千円(前年同四半期比73.1%減)、石炭火力発電所向、石灰石運搬用、土木用各新設設備の納入工程の遅れがありましたが、保守部品の受注、販売が堅調であったことから、売上高は3,454,319千円(前年同四半期比4.5%増)、工事損失引当金の計上、稼働率低下による操業差損の発生によりセグメント利益は244,826千円(前年同四半期比18.4%減)となりました。

〔立体駐車装置関連〕

立体駐車装置関連では、受注高は、タワー式立体駐車装置、メンテナンス関連で4,608,762千円(前年同四半期比7.8%減)、メンテナンス、保全工事ともに堅調に推移したことにより売上高は3,796,898千円(前年同四半期比2.3%増)、工事損失引当金の戻入等があったものの、操業差損の発生によりセグメント利益は379,416千円(前年同四半期比30.2%減)となりました。

〔再生エネルギー関連〕

再生エネルギー関連は、関西電機工業株式会社の業績が堅調に推移したことにより売上高は1,945,619千円(前年同四半期比10.1%増)となりましたが、日本コンベヤ株式会社で販売減少により固定費を吸収できなかった事からセグメント利益は132,183千円(前年同四半期比9.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して950,036千円減少の14,456,188千円となりました。主な内訳は、仕掛品が284,911千円増加しましたが、現金及び預金が1,368,784千円、投資有価証券が171,707千円減少したことによるものです。負債は、前連結会計年度と比較して1,389,186千円増加の7,572,009千円となりました。主な内訳は、未払法人税等が275,350千円、長期借入金が144,996千円減少しましたが、短期借入金が増加した1,000,000千円増加したことによるものです。純資産は、前連結会計年度と比較して2,339,222千円減少の6,884,179千円となりました。主な内訳は、公開買付により自己株式が1,881,222千円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が354,196千円、その他有価証券評価差額金が120,090千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループをとりまく経済環境は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及による感染者減少を受け、穏やかな回復の兆しが見られましたが、新たな変異株の出現に加え、半導体等部材不足や資源価格の上昇等により厳しい状況が続いております。このような環境下ではありますが、コンベヤ設備は第4四半期連結会計期間に回復する見込みであり、立体駐車装置の新設納入、メンテナンスも堅調に推移していますが、売上高、営業利益については部品調達の遅れにより、下期に予定しておりました工事が来期に先送りになること、経常利益については営業外費用としてアドバイザー費用等が発生したことから2021年5月14日発表の当期の連結業績予想を、売上高14,000百万円、営業利益500百万円、経常利益250百万円、親会社株主に帰属する当期純利益予想額を150百万円に修正しました。期末配当金については、従来の発表通り1株当たり15円とする予定であります。

詳細につきましては、2022年2月14日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,089,176	4,720,392
受取手形、売掛金及び契約資産	3,286,173	3,071,169
電子記録債権	215,621	227,400
製品	258,016	418,606
仕掛品	249,541	534,452
開発事業等支出金	712,440	495,878
原材料及び貯蔵品	524,053	524,784
その他	220,661	534,444
貸倒引当金	△16,131	△16,052
流動資産合計	11,539,553	10,511,075
固定資産		
有形固定資産	840,112	897,168
無形固定資産		
のれん	201,883	161,506
その他	127,593	98,429
無形固定資産合計	329,476	259,936
投資その他の資産		
投資有価証券	1,936,013	1,764,305
その他	841,874	1,102,986
貸倒引当金	△80,805	△79,284
投資その他の資産合計	2,697,081	2,788,008
固定資産合計	3,866,671	3,945,113
資産合計	15,406,225	14,456,188
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,216,907	2,011,317
電子記録債務	-	667,427
短期借入金	400,000	1,400,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	211,128	194,994
未払法人税等	276,789	1,438
前受金	133,346	-
契約負債	-	647,971
賞与引当金	153,162	74,287
完成工事補償引当金	116,000	135,000
工事損失引当金	144,076	129,000
移転損失引当金	26,560	26,560
その他	413,997	485,162
流動負債合計	4,101,968	5,783,159
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	522,525	377,529
退職給付に係る負債	888,323	907,104
移転損失引当金	193,177	172,997
その他	466,827	326,218
固定負債合計	2,080,854	1,788,849
負債合計	6,182,822	7,572,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金	1,214,959	1,231,246
利益剰余金	3,553,683	3,199,486
自己株式	△25,196	△1,906,419
株主資本合計	8,543,446	6,324,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	640,647	520,556
土地再評価差額金	39,308	39,308
その他の包括利益累計額合計	679,956	559,865
純資産合計	9,223,402	6,884,179
負債純資産合計	15,406,225	14,456,188

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	9,056,446	9,196,837
売上原価	7,030,876	7,416,528
売上総利益	2,025,570	1,780,309
販売費及び一般管理費	1,724,852	1,620,986
営業利益	300,717	159,322
営業外収益		
受取利息	456	538
受取配当金	60,483	50,618
持分法による投資利益	-	4,678
有価証券売却益	17,750	8,936
和解清算益	-	23,000
その他	46,419	24,602
営業外収益合計	125,109	112,373
営業外費用		
支払利息	5,347	7,432
有価証券売却損	2,547	2,901
遊休資産諸費用	6,741	-
アドバイザー費用	-	525,060
和解金	8,000	-
その他	6,577	27,272
営業外費用合計	29,213	562,665
経常利益又は経常損失(△)	396,613	△290,969
特別利益		
固定資産売却益	20,916	-
関係会社株式売却益	28,691	-
移転損失引当金戻入益	294,813	-
特別利益合計	344,422	-
特別損失		
固定資産廃棄損	96	170
投資有価証券評価損	2,312	-
施設利用会員権売却損	-	187
特別損失合計	2,408	358
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	738,627	△291,327
法人税等	103,499	△33,981
四半期純利益又は四半期純損失(△)	635,127	△257,345
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	635,127	△257,345

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	635,127	△257,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	331,413	△120,090
その他の包括利益合計	331,413	△120,090
四半期包括利益	966,541	△377,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	966,541	△377,436

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年9月1日開催の取締役会において決議した自己株式の公開買付けに基づき、2021年10月26日付で2,116,530株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が1,904,877千円増加し、当第3四半期累計期間末において自己株式が1,906,419千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

前連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、比較情報を遡及的に修正すること。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は120,504千円増加し、売上原価は117,283千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,220千円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は592千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	コンベヤ 関連	立体駐車 装置関連	情報サービ ス関連	再生エネル ギー関連			
売上高							
外部顧客への売上高	3,304,962	3,709,911	273,744	1,767,828	9,056,446	—	9,056,446
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	312	—	312	△312	—
計	3,304,962	3,709,911	274,056	1,767,828	9,056,758	△312	9,056,446
セグメント利益又は損失(△)	300,027	543,292	△43,788	145,420	944,951	△644,234	300,717

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△644,234千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 前第1四半期連結会計期間より、「太陽光発電システム関連」としていた報告セグメント情報を「再生エネルギー関連」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	コンベヤ 関連	立体駐車 装置関連	再生エネル ギー関連			
売上高						
外部顧客への売上高	3,454,319	3,796,898	1,945,619	9,196,837	—	9,196,837
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,454,319	3,796,898	1,945,619	9,196,837	—	9,196,837
セグメント利益	244,826	379,416	132,183	756,426	△597,103	159,322

(注) 1 セグメント利益の調整額△597,103千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、当社が保有していたNCシステムソリューションズ株式会社の全ての株式を売却したことに伴い、「情報サービス関連」事業から撤退しております。

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

3. 補足情報

(1) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	3,454,319	+4.5
立体駐車装置関連	3,796,898	+2.3
再生エネルギー関連	1,945,619	+10.1
合計	9,196,837	1.6

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	1,526,902	△73.1	8,662,226	△19.8
立体駐車装置関連	4,608,762	△7.8	6,882,678	△0.2
再生エネルギー関連	2,419,973	△9.9	1,049,507	△17.6
合計	8,555,638	△37.2	16,594,412	△12.5

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。